

南方交差点の拡幅工事が完了しました

建設課 建設係 ☎(232)2115

セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞対策の一環として、令和5年度から国土交通省と協力して進めてきた、国道57号南方交差点の改良工事が完了し、令和6年12月12日に供用開始となりました。

朝の通勤時間帯は、国道57号において熊本市方面からセミコンテクノパーク方面に向かう左折車両が多く、南方交差点を先頭に熊本市側への車列が延びて、阿蘇方面への直進車の通行阻害や追突事故などが発生していました。

その対策として、新たに左折レーン365mを整備し、直進車線と分離することで通行の円滑化を図りました。

また、夕方の退勤時間帯は、町道南方大人足線において、セミコンテクノパーク方面から熊本市方面への右折車両が多く、渋滞が発生していたことから、右折レーンを1車線から2車線に増やし、144mに延伸して改善を図りました。

今後も引き続き、関係機関と連携しながら、渋滞緩和に向けた周辺道路の整備に取り組んでいきます。



立地適正化計画を新たに策定し、土地区画整理事業と一体的に整備

JR豊肥本線「新駅」の開業時期を見直します

都市計画課 まちづくり推進室 ☎(232)4927

JR三里木駅～原水駅間の新駅については、令和5年12月にJR九州と設置に関する覚書を締結し、令和9年春開業を目標として準備を進めてきました。

一方で、半導体企業の進出などを踏まえ、県の「くまもと版サイエンスパーク」などの新たな構想が見え始め、これに連動するように、本町の「(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業」も、将来ビジョンを新たに策定するなど、求められる「まちづくり」が大きく変化しています。

そのため、本町の「まちづくり」と「地域公共交通」のあり方を一体的に考え、都市の将来像を描いた、立地適正化計画を新たに策定します。新

駅は、今後の「まちづくり」と「地域公共交通」の拠点となることから、その必要性などを本計画にしっかりと位置付けた上で整備を進めていきます。なお、立地適正化計画は令和8年秋頃の策定完了を目指しています。請願駅のため整備費用は全額町負担が前提ですが、立地適正化計画に新駅の位置付けを明確化することで国の交付金が充た可能となり、町の財政負担の縮減も図ります。

このような状況から、新駅の開業目標時期を令和9年春から延期し、土地区画整理事業の進捗と合わせて整備します。町としては、引き続き、JR九州と連携して、できるだけ早期に開業できるように準備を進めていきます。



第7期菊陽町総合計画策定に向けて

第2回総合計画策定審議会を開催しました

総合政策課 企画政策係 ☎(232)2112

町では、令和3年に「第6期菊陽町総合計画」を策定し、まちづくりを進めてきましたが、世界的な半導体関連企業が本町への進出を表明して以降、町を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような変化や必要な施策の確実な推進のため、これまでの総合計画の見直しという位置づけではなく、全く新しい「第7期菊陽町総合計画」の策定が必要と判断して、現在、議論を進めています。

総合計画は、計画期間が10年の基本構想と、前期5年、後期5年の基本計画から構成され、町の各種計画の中で最上位の計画となるものです。

令和6年11月22日に、公募委員のほか、学識委員や各種団体の代表者など、計20人の委員で構成される総合計画策定審議会(澤田道夫会長(熊本県立大学教授))の第2回会議を開催しました。

審議会では、町が第7期総合計画の特長や基本構想の素案について説明し、委員からは、「基本構想の中で、多文化共生などの施策をどう位置付けるか」、「より住民に分かりやすい計画にしてほ

しい」、「やさしい日本語や、分かりやすい言葉を使うことも大切」など、多くの意見が出ました。

第7期総合計画の策定に当たっては、審議会での意見を踏まえ、また、現在開催している住民懇談会の場などで町民の皆さんの意見も聞きながら、3月の策定を目指しています。

今後も、策定状況は、広報きくようや町ホームページでお知らせします。



第2回総合計画策定審議会の様子

新たなまちづくり

(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業における将来ビジョン具体化に向けた事業検討パートナー協定を締結

都市計画課 まちづくり推進室 ☎(232)4927

本町では、半導体企業集積に伴う今後の経済発展や人口増加に対応するため、新たなまちづくりの取り組みを進めています。

今後のまちづくりの方向性を示すために「将来ビジョン」を策定し、広報きくよう11月号でも紹介しました。原水駅周辺を「職住近接エリア」、新駅周辺を「賑わいエリア」とするほか、両エリアの間には、「知の集積エリア」の整備を進める計画としています。

この「将来ビジョン」を具体化するための取り組みとして、三菱商事(株)・三井不動産(株)を代表企業とする各コンソーシアム*と、令和6年11月28日に「事業検討パートナー協定」を締結しました。

(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業の事業認可取得を目指す令和8年度までの間に、土地区画整理事業と一体となったまちづくりの実現に必要な要件の整理を行います。

具体的には、商業施設やホテル、マンションな

どの誘致に必要な土地の配置や、誘致企業を選定するための市場調査、新しい交通システムの導入に向けた取り組みなどを進めます。

コンソーシアムの構成企業は以下のとおりです。
▷三菱商事(株)、日本工営(株)、戸田建設(株)、ネクスト・モビリティ(株)、A-Drive(株)
▷三井不動産(株)、九州旅客鉄道(株)

*特定の目的のために共同で事業に取り組む組織や人の集団。



協定書を手にする関係者